

御 挨 拶

がんは、昭和54（1979）年以降30年以上連続して本県の死亡原因の第1位という状況が続いており、今もなお、高齢化の進行等を背景に、がんによる死亡者数は増加しています。

このような状況の中、効果的ながん対策を推進するため、県内のがん罹患数やその特性を把握し、予防活動の有効性及び医療水準の評価等を行うことを目的に、県では、平成14（2002）年10月から「広島県地域がん登録」を一般社団法人広島県医師会と公益財団法人放射線影響研究所の協力の下、実施してまいりました。

この間、両法人や県内医療機関の皆様の多大な御尽力により、本県のがん登録は、高い精度を有し、がん対策に欠くことのできない基礎資料となっています。

また、平成28（2016）年1月には、「がん登録等の推進に関する法律」が施行され、「全国がん登録」がスタートしたことにより、国、都道府県及び関係医療機関等が協力してがん情報を収集、保存、活用する体制が構築されました。

県としましては、平成30（2018）年3月に策定した「広島県がん対策推進計画（第3次）」を進めるにあたり、この貴重ながん登録情報を有効に活用し、「がん対策日本一」の実現に向け、引き続き取り組んでまいります。

終わりに、この報告書の発行に当たり御尽力をいただいた皆様に心より感謝を申し上げますとともに、医療関係者や行政関係者の皆様には、がん登録情報を御活用いただき、それぞれのお立場からがん対策に取り組んでいただきますようお願い申し上げます。

平成30（2018）年10月

広島県知事 湯崎 英彦

「広島県のがん登録（平成26年集計）」に寄せて

平成14（2002）年から本県独自の取り組みとしてはじまった「広島県地域がん登録」は、今回は平成26年集計として13回目の報告書を取りまとめました。なお、平成28（2016）年1月より「全国がん登録」に移行したため、広島県地域がん登録としての報告書は平成27（2015）年集計で終了となります。

これまで本会は平成14（2002）年の「広島県地域がん登録事業」開始当初より、広島県からの委託を受け、放射線影響研究所とともに三者で協力し、以来、現在まで本県における地域がん登録事業を推進しております。特に本県の地域がん登録データの精度は遡り調査を始めた平成17（2005）年頃より飛躍的に高くなっております。それは、本会が実施する「広島県腫瘍登録事業」、さらには広島市の「広島市地域がん登録」に加え、「広島県地域がん登録事業」の3つのデータを統合することにより、質を高め有用となるデータ作成に努めております。これにより現在でも全国トップレベルの精度を維持していると自負しております。これらは、ひとえに日々の登録業務に携わっていただいている各医療機関の皆さまのおかげでありますので、改めて心から御礼申し上げます。

本会は広島県が掲げる「がん対策日本一」の目標実現に向け、さまざまな施策に連携して取り組んでおります。とりわけより効果的ながん対策を推進する上で不可欠な基礎データはこれらのがん登録が支えています。県民のためのがん対策に資するデータは、会員のみなさまの医療にもつながる極めて大切なデータであります。この大切なデータを今後さらに幅広く利活用できるよう県行政はもとより関係機関とともにしっかり連携してより充実したがん対策を推進して参る所存です。

今後も、がん対策に寄与する基礎データであるがん登録事業に、引き続き皆さま方からのご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

平成30（2018）年10月

一般社団法人広島県医師会会長 平松 恵一

「広島県のがん登録（平成26年集計）」に寄せて

平成26（2014）年集計報告書を発行する運びとなりました。日頃、がん登録資料の届出にご協力いただいている医療機関の皆様、本事業を共同で遂行してくださっている広島県医師会地域がん登録室の皆様、広島県腫瘍登録事業を通して病理学的診断情報をご提供いただいた病理医の先生方や各施設病理部の皆様のご支援の賜物であり、心より感謝申し上げます。

平成28（2016）年1月より「がん登録等の推進に関する法律」に基づき、全国がん登録が開始されました。昨年度に発刊された平成25（2013）年の報告書から、新しい全国がん登録データベースシステムを用いた集計値が用いられております。しかし登録項目や集計定義の変更、それに旧データベースから移行したデータと新しく登録されたデータの連続性が考慮されていないこと等の影響で、平成25（2013）年は罹患数が大きく増加したように見えます。しかし今年度報告の平成26（2014）年の罹患数は、新しいデータベース内で蓄積したデータの連続性が考慮されたことにより、前年より減少し、従来の罹患数に近づいているように見受けられます。ただ、システム変更による影響がなくなり、罹患数が安定して集計されるには、もう数年が必要かと考えております。

平成30（2018）年3月に、広島県がん対策推進計画―第3次（平成30（2018）～35（2023）年度）―が策定されました。今後は従来のがん対策に加え、小児・AYA（思春期・若年成人）世代のがん、希少がん、難治性がんの対策にも力が注がれます。これまでに蓄積した精度の高い広島県のがん登録資料が、広島県のがん対策の基礎資料として十分に活用されるよう、放影研としても貢献できればと考えております。また、がん登録情報の取り扱いに関する個人情報保護についても、「全国がん登録における個人情報保護のための安全管理措置マニュアル」に沿って、細心の注意をもって取り組んで参ります。

放影研としては、がん登録資料を利用して、当研究所の使命である放射線被曝とがん罹患の関連を明らかにすることはもとより、がん罹患に関与するさまざまな因子を明らかにするためにも邁進する所存です。そしてこの使命を果たすには、皆様のご協力、ご理解が欠かせません。なにとぞよろしくお願い申し上げます。

平成30（2018）年10月

放射線影響研究所理事長 丹羽 太貫